

主要事務事業戦略シート

令和3年度
総務局
総務局長 峯村 政道

局・区の使命	・人材の育成や人材の配置等による組織力の強化をし、行政改革やICT化の推進による事務の効率性向上及び経費削減を図る。 ・大規模災害における被害を最小限に抑えるため、自助・共助・公助が連携した取組みを推進する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	事業成果向上のため、職員への研修をはじめとする能力開発、ワーク・ライフ・バランスの推進及び健康管理への支援を行い、職員の能力を十分に発揮させる。 また、令和元年房総半島台風及び東日本台風、10月25日大雨等の教訓を踏まえ、大規模な災害に備えるため、防災備蓄品の充実・マンホールトイレの整備や、災害時の情報伝達手段の整備などを進めるとともに、地域の防災力向上に向けた自主防災組織や避難所運営委員会の活動支援など、危機管理・防災対策をより一層強化する。 さらに、増加している外国人市民への支援と地域社会における円滑なコミュニケーション推進のため、より分かりやすいホームページへの改修や相談窓口などへの周知を図る。 加えて、ICTを活用した事務の効率化を図るなど行政資源を有効活用した行政改革を推進する。

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 （業務）名	事務事業（業務）概要		事務事業（業務）に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性						所管課		
					目標（目的）	主な内容	ヒト		モノ		カネ		行政コスト の合計額	＜参考＞ 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性			
					【（事務事業（業務）を行 い）誰（何）が、どのよう な状態になることを目 指すのか】	【サービス等の提供内 容や提供先】	正 規 職 員	任 会 用 計 職 年 員 度	コスト換算 （単位：百 万円）	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換 算 （単位：百 万円）	対象年度の予算額	コスト換 算 （単位：百 万円）											（単位：百 万円）	
1		3-4-1	国際化 の推進	多文化共生の推 進	全ての市民が、国籍や言 語・文化などの違いを認 め、互いに分かり合い、支 え合い、多様性をまちの 力にする多文化共生社会 の実現を目指す。	国際交流協会への補助・ 委託事業 ・多文化理解推進事業 ・外国人市民支援事業 ・市民活動支援事業 ・情報収集・提供事業	3.0	1.0	24	なし	0	108百万円		24	79百万円	【令和2年度実績】 ・外国人生活相談件数 1,156件（前年度比125件減） ・外国人法律相談12件、労働相談3件 ・国際交流協会ホームページ訪問回 数・Facebookリーチ数 合計188,358件（月平均15,697） ・令和3年3月に、千葉市地域日本語教 育推進計画を策定 ・ボランティアコーディネート（R2. 12月 末時点） 登録2,840件、幹旋109件 ・国際交流ボランティア・リーダー会議 6回（うち5回はオンライン）開催	【現状】 ・外国人市民数は約2万9千人（全人 口の約2.9%）を超え、今後も増加が見 込まれる。 ・平成31年度より、国の外国人受入環 境整備交付金を活用し、外国人総合 相談窓口を拡充。 【課題】 ・外国人市民へのコミュニケーション支 援（行政・生活情報のやさしい日本語 の活用・多言語による提供、相談体 制）の強化・拡充を図る必要がある。 ・外国人市民が、あらゆる生活の場 面により円滑に意思疎通できる環境を整 備するための日本語学習支援の強化 が必要である。 ・日本人市民と外国人市民の異文化 理解・相互理解を促進する必要がある。	⑥ I C T 活 用	・国際交流協会ホームページ を改修し、外国人市民にわか りやすい・見やすい情報発信 を行う。また、同ページにAIを 活用したチャットボットを装 備することで、同一内容の質問 に答える必要がなくなり、国 際交流協会の相談対応コスト を削減する。	③ 整 理 統 合	・国際交流プラザに設 置している外国人総合 相談窓口※1の認知 度向上に努める。 ※1 外国人市民が在 留資格、住まい、医 療、福祉、教育などの 生活に関する適切な 情報や相談場所に迅 速に到達できるよう多 言語で情報提供や相 談を行っている。				国際交流課
2		4-1-1	防災対策の推 進	防災備蓄品の整 備	災害発生後3日間の混乱 期において、被災者の生 命や最低限の生活が維 持される。	発災から3日間に最低限 必要となる食料、飲料水 その他生活必需品及び避 難所運営に必要な資機材 を備蓄する。	2.6	0.0	19	備蓄倉庫 ・（仮）中央防災 倉庫 1か所 ・拠点倉庫 15 か所 ・分散備蓄倉庫 63か所 ・避難所備蓄倉 庫 156か所	0	歳出予算額104百万円 （うち一般財源85百万円） 【主なもの】 ・食料・飲料水購入36百 万円 ・マンホールトイレ整備29 百万円 ・（仮）中央防災倉庫整備 1,37百万円（市債） ・備蓄倉庫整備（拠点・分 散・避難所）19百万円（市 債）	241	260	【財源内訳】 ・一般財源 81,520,361円 ・市債 17,971,932円 ・その他交付金 46,061,620円	現在整備を進めている備蓄品は、今 年度末に、当初計画していた予定数 量に達するが、更新計画が策定され ていない備蓄品がある。 また、昨年度、フェイスシールドや手 指消毒液などの感染症対策のための 備蓄品目を加えており、品目及び数量 の増加に伴う備蓄スペースの確保や 備蓄品の管理（棚卸）などが課題と なっている。 過去に備蓄した発電機（ガソリン）、 チェーンソーなどの機材については、 日常的なメンテナンスが必要なもの や、災害時、市民による使用が難しい ものもあることから、維持管理の外部 委託及び品目の見直しなどの検討を 進める。 さらに、感染症対策として、地域の集 会所等を活用した分散避難を推進し ていくに当たり、新たに備蓄品の整備 が必要となっている。	⑧ そ の 他	備蓄品は、今年度末に整備 予定数量に達し、今後は計 画的に更新を進めていく必要が あり、また、更新に伴い入替 え品が発生することから、入 替え品の有効的な利活用を 含めた更新計画を策定する。 また、R4年度に供用開始予 定の（仮）中央防災倉庫はじ め、備蓄倉庫の計画的な配 備を進めるとともに、市域全 体の備蓄倉庫の最適な活用 について、地域の集会所等へ の分散備蓄も含め、備蓄品の 更新計画と併せて検討を進 める。				防災対策課			
3		4-1-1	防災対策の推 進	非常用飲料水の 確保	災害発生後3日間の混乱 期において、被災者の生 命や最低限の生活が維 持されるように、飲料水の 確保を目指す。	災害による断水時に、ベッ トボトル水の備蓄とともに 受水槽の水を活用するた め、受水槽のある指定避 難所のうち蛇口が設置さ れていない施設の受水槽 に蛇口を設置する。	0.5	0.0	4	指定避難所 274か所 非常用井戸 58か所 井戸付耐震性 貯水槽 14か 所	0	歳出予算額48百万円 （うち一般財源1百万円） 【主なもの】 避難所受水槽への蛇口 設置委託48百万円（市 債）	48	52	歳出決算額1,045,440円 （うち一般財源45,440円） ○指定避難所 274か所 ⇒うち受水槽のある指定避難所 216か所 ・蛇口あり（1個） 165か所 ・蛇口なし（0個） 51か所 ○R2年度：蛇口あり（1個）の受水槽に 対し、蛇口を1個増設（51か所）。	災害時、本市における飲料水は、 ・ペットボトルの備蓄（507,000本） ・非常用井戸（58か所） ・井戸付耐震性貯水槽（14か所） ・蛇口付受水槽（165か所） ・仮設給水栓（105か所） ・防災井戸協力の家（154か所） から確保することとしている。 しかし、井戸水は発災後3日間程度 は濁って使用できなくなり、水質検査 後でない多くの避難者へ提供するこ とは難しいこと、また、井戸は普段か ら使っていないと水質が悪化し、ろ過 浄水装置を付けても飲料水として活用 できない井戸も出てきているなどの課 題がある。 このことから、井戸水は生活用水へ シフトし、ろ過浄水装置も老朽化のた め廃止を検討する。	⑧ そ の 他	発災後、避難所、在宅、避 難所外で3日間に必要な飲料 水は、蛇口付受水槽及びベッ トボトルの備蓄により確保す る。 なお、4日目以降は、仮設給 水栓および支援物資等により 確保する。				防災対策課			

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		事務事業（業務）に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性						所管課			
					目標（目的）	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コストの合計額 （単位：百万円）	＜参考＞ 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	今後の方向性								
							正規職員	任用 用計 職年 員度	コスト換算 （単位：百万円）	土地、建物、 車両、システム等の固定 資産	コスト換算 （単位：百万円）	対象年度の予算額	コスト換算 （単位：百万円）					【利用者数・件数等】	【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法		今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性
4		4-1-2	防災体制の充実	防災行政無線（広報無線）のデジタル化	防災行政無線（広報無線）は、災害時における被害の軽減と住民の安全確保のため、不特定多数の市民へ迅速かつ一斉に情報伝達する手段の一つとして整備する。	2022年11月末をもって使用期限を迎えるアナログ防災行政無線のデジタル化を計画的（2018～2021年の4年間）に実施する。	0.3	0.0	3	・本庁舎 ・区役所 ・各配備先	0	歳出予算162百万円 （うち一般財源0円） 【主なもの】 屋外受信機改修工事149百万円 屋内受信機更新委託13百万円	162	165	歳出決算額268百万円 （うち一般財源0円） 【主なもの】 屋外受信機改修工事255百万円 屋内受信機更新委託13百万円	防災行政無線（同報系）親局1局（ポートサイドタワー）再送信子局1局（長作小学校）屋外拡声子局151局 戸別受信機358台	既存のシステムは旧規格のアナログ方式対応であり、デジタル方式の新規格に対応するためには機器を更新する必要がある。また、地形や立地等により、聞こえにくい等の課題がある。	② 課題抑制		デジタル化を進めつつ現在市が行っている情報伝達手段にとられない方法など、今後の技術動向を注視しつつ、補完する手段について検討を進める。						防災対策課
5		4-1-2	防災体制の充実	総合防災情報システムの構築	近年激甚化、頻発化する自然災害に対する防災対策の強化を図り、職員の防災業務や意思決定の支援、災害による被害の軽減、迅速かつ効率的な情報共有や配信による職員の業務効率化を目的として、総合防災情報システムを構築する。	総合評価落札方式による一般競争入札を行い、委託事業者を選定し、システムを構築する。	2.0	0.0	14			歳出予算0円 （うち一般財源0円） 【債務負担行為】 令和4年度～令和9年度 限度額500百万円	0	14	歳出決算額27百万円 （うち一般財源27百万円） 【内容】実施設計業務委託	令和元年度：基本設計の実施 令和2年度：実施設計の実施	これまでの基本設計・実施設計を踏まえて調達仕様を精査し、最適な事業者を選定した上でシステム詳細設計及び構築を開始する必要がある。	⑧ その他		日進月歩する防災システムの動向を注視し、最新のシステムを構築に反映させる。						防災対策課
6		4-3-4	ICTを活かした利便性の向上	庁内ネットワークシステム（CHAINS）の運用保守	IT環境を提供することで、行政事務の円滑な執行を支援する。	本市の情報通信基盤として整備し、以下のサービスを職員向けに提供 ・庁内ネットワークの構築 ・パソコン、プリンタ等の設置 ・グループウェア、共有ストレージなどのサービス提供 ・議事録作成支援機能のサービス提供 ・システムの保守運用	2.0		14	-	0	歳出予算額1,267百万円 （うち一般財源1,267百万円） 【主なもの】 ・委託料 1,075百万円 ・使用料及び賃借料 101百万円	1,270	1,284	歳出決算見込額1,158百万円 （うち一般財源額1,075百万円）	利用者数約10,000人 利用端末数約6,000台 文書作成や情報収集等の行政事務をIT化することにより、業務効率の向上が図れる。	CHAINSは、本市の各拠点を広域イーサネット網で接続したWAN並びに各施設内に構築したLANにパソコン及びプリンタを接続し、文書作成や部門システムのクライアントとして利用しているほか、情報の共有のためのグループウェア（電子メール、電子掲示板、電子スケジュール等）や共有フォルダ等のサービスを提供しているシステムである。 本市では、CHAINSを全庁的な情報システムの基盤として整備し、庁内ICT環境の最適化・効率化を進めるとともに、庁内の業務プロセス改革を推進してきた。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等によるテレワーク環境の充実に取り組んできた。 現在、市民サービスの向上と行政運営の効率化に寄与しており、引き続き、安定運用や機能向上に努めている。 今後、新庁舎への移転に合わせて、業務に支障が出ないように円滑な移行を図る必要があるほか、コロナ禍で顕在化された働き方の変革に対応すべく、テレワーク環境の更なる充実等を検討していく必要があることから、今年度、移行契約や次期CHAINSのあり方検討を行う。	⑥ ICT活用		更なる業務改善・効率化をもたらす新機能の導入や、行動変容に柔軟な対応が可能となることを目指し、テレワーク環境の増強を図るとともに、強固なセキュリティを確保する。						情報システム課
7		9-9-9	その他	女性職員活躍推進	すべての職員が、その個性と能力を発揮し活躍できる組織とすることにより、市民サービスの向上、都市の発展・魅力創出につなげる	管理職に占める女性職員の比率を、令和7年度に30%にすることなどの目標の達成に向け、（1）女性職員のキャリア形成支援、（2）働き方改革、（3）女性職員の活躍の場の拡充・創出、（4）家庭と仕事の両立支援（男性職員の育児等家庭生活への関与を高めるために）の4つの方向性に沿って、すべての職員が働きやすい職場を目指した取り組みを進める。	1.5	0.0	11	-	0		0	11	-	○千葉市女性職員活躍推進プラン（第2期：R2.4～R7.3） ○令和3年4月1日時点の女性管理職比率・・・24.4%（教職員を含む） （参考：令和2年4月1日時点23.6%）	令和3年4月現在の女性職員の比率は、47.9%であるところ、管理職比率は24.4%であり、引き続き、管理職候補となる女性職員を増やしていくことが、必要である。 一方で、女性職員の昇格意向が低い状況にあり、管理職登用の候補者となる女性主査を増やすためには、キャリア形成に関する意識を醸成する必要があるなどの課題がある。	② 課題抑制		千葉市女性職員活躍推進プランに基づき、各種取組を推進する。 特に、 ①管理職登用の候補者となる女性主査を増やすため、研修や管理職との面談等を通じて、女性職員のキャリア形成に関する意識（昇格意欲等）の醸成を図る。 ②女性だけでなく男性職員も対象とした女性活躍推進に資する研修を行う（女性活躍推進に取り組む必要性や家庭と仕事の両立の重要性など）。 ③多様な経歴を有する女性管理監督職の中からロールモデルとなる者を設定し、女性職員の昇格に向けての不安解消や、昇格してからの悩みなどに対応できる体制を検討する。						人事課

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性						所管課	
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額 (単位:百 万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革 の手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法		今後の方向性
							正 規 職 員	任 会 用 計 職 年 員 度	コスト換算 (単位:百 万円)	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換 算 (単位:百 万円)	対象年度の予算額	コスト換 算 (単位:百 万円)											
8		9-9-9	その他	職員研修	千葉市人材育成・活用基本方針に掲げる「千葉市に求められる人材」を育成する。 ①市民との信頼関係・協力関係を築く人材 ②リスクを恐れず、改革・改善に取り組む人材 ③組織目標の達成に貢献する人材	職員研修計画の策定、集合研修等の運営、自治大や市町村職員中央研修所、千葉県自治研修センター等で実施する派遣研修の受講手続、職場研修支援としての講師派遣、通信・通学講座の情報提供と補助金支出、資格取得にかかる補助金支出等	4.4	5.8	48	職員研修所	0	歳出予算額 67百万円 (うち一般財源 45百万円) 【主なもの】 講義委託 26百万円 LMS導入 22百万円	67	115	歳出決算額 31百万円 (うち一般財源 31百万円)	【実績】 過去5年間の研修修了者数(短期派遣研修、職場復帰研修の実績含む) (令和02年度) 7,655人 (令和元年度) 11,938人 (平成30年度) 13,682人 (平成29年度) 11,891人 (平成28年度) 10,988人 (平成27年度) 8,783人 【効果】 平成28年度以降、年間1万人以上が研修を修了している。平成30年度には、効果測定方法を見直し、研修生が研修後に行動目標を設定し、それに対する意識・行動の変化や目標達成度を確認できるようにすることで、研修内容を具体的な行動に結びつけている。 令和2年度実績 研修受講率66%(部門研修除く)	② 課題抑制	全職員が必要な研修を受講できるよう研修機会の充実を図る。 具体的には、オンライン講義やeラーニングなど非対面で行う研修システムを導入する。 研修の実施に当たっては、公務員の基本となる地方自治制度や法令、財務、接遇等に加え、多様性への対応能力、地域活性化・地域との連携能力、合理的根拠に基づく政策立案能力の向上を重点目標として、職員一人ひとりの能力を強化し、専門性の高い課題解決力のある人材の育成を進めていく。	⑤ 連携・協働	職場ごとに必要となる専門的知識や技術については、各職場で実施する部門研修等が円滑に行えるよう、講師の派遣や研修資器材の貸出しなどにより支援するほか、自治大・学校、市町村アカデミー、各専門機関等への派遣を積極的に行い、組織的かつ計画的に専門性の高い職員の育成を図る。				人材育成課
9		9-9-9	その他	健康管理	職員の健康維持・増進を図り、職員が安心して仕事に打ち込み、持てる力を遺憾なく発揮できるようにする。	市職員に対する定期健康診断、特殊健康診断、有所見者に対する保健指導、過重労働者に対する産業医面接、ストレスチェック、こころの健康相談等	4.1	4.1	29	なし	0	71百万円	69	98	歳出決算額74百万円(うち一般財源72百万円)	【実績】 過去5年間の定期健康診断受診率 (令和2年度) 99.5% (令和元年度) 98.4% (平成30年度) 99.2% (平成29年度) 98.9% (平成28年度) 96.6% 過去5年間の「なんでも悩み相談」件数 (令和2年度) 177件 (令和元年度) 147件 (平成30年度) 138件 (平成29年度) 157件 (平成28年度) 152件 高ストレス者の発生率は政令市平均(約11%)を上回っていることから、ストレスを軽減しメンタルヘルス不調を未然に防止する更なる取組みが必要である。	② 課題抑制	職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、引き続きストレスチェックを実施するとともに、職場環境を改善するための研修やしごとコンシェルジュ(市職員OB)との面談等を実施して、職員のメンタルヘルスの強化を図るとともに、管理職に具体的な取組みを促す。 また、保健師による巡回指導や、各種相談事業の充実に加え、セルフケア、ラインケアなど多様なメンタルヘルス研修を実施し、職員のこころの健康の保持を図る。					人材育成課	